

**過去の食品事件に見られる
情報提供側の意図と報道との格差
(特に風評被害について)**

平成17年9月28日
東京大学医学部附属病院
助教授 今村 知明

＜目次＞

1. 食品事件時におけるマスコミュニケーションの重要性
2. 情報提供側と報道との格差発生事例
3. 考察
4. 想定される対応策

1. 食品事件時におけるマスコミュニケーションの重要性

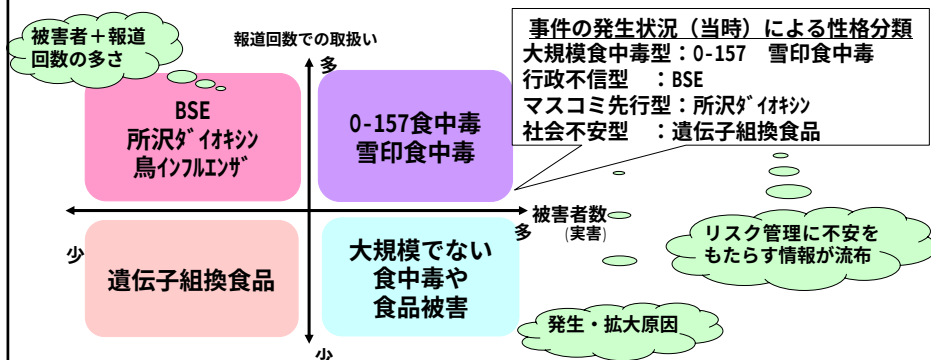
(1) マスコミュニケーションが消費者に与えるインパクト

- 大規模な食品事件に伴う風評被害は、一時的な買い控えや、それに伴う売り上げの減少に起因する生産者の自殺まで多様であり、社会・経済に与えるインパクトは大。
- 食品事件の発生後のリスクコミュニケーションでは、「食品関係府省→マスメディア→消費者」の情報伝達が重要。
- 過去の食品事件で発生した風評被害では、マスメディアによる情報発信が与えた影響が極めて大きい。
- 食品関係府省において、この情報伝達を適切に行えることが、風評の発生・拡大を未然に防ぐ上で極めて重要。

2

(2) 食品事件の種類

- 食品事件の種類は以下の三種類に大別できる
 - ①実害：食中毒など
 - ②波及被害：消費者の自衛行動（発生直後に発生）
 - ③風評被害：事実誤認、自衛行動の過剰化、誤った行動選択



3

(2)風評被害の例 (BSE) : 風評被害に関する報道

- 風評に伴い、関連業界では、売上の激減、価格の暴落など多大な被害が発生。

産経 (2001/10/1)



毎日 (2001/10/22)



産経 (2001/10/13)



日本農業 (2001/10/6)



日本農業 (2001/10/11)



4

(2)風評被害の例 (BSE) : 被害者数 (自殺者数)

- BSE問題の発生から1年間で、消費者等の過剰反応や風評の拡大や売上減少等を苦に、酪農家、会社経営者、獣医など複数の関係者が自殺。

現在把握できる関係者の自殺者数

●酪農家	1人
●食品加工関係	3人
●公務員 ※	1人
合計	5人

参考: vCJDの患者数 (2005年6月時点)

●英国	156人
●日本	1人 (1人※)
●欧米等その他	19人 (3人※)
合計	176人

※: 保健所の検査獣医師。

資料: 国内初のBSE感染牛発生の発表 (2001/9/10) から1年間 (2002年9月末) の新聞報道から収集。

※: 英国滞在歴のある患者。

出所: 内閣府食品安全委員会資料

関係者の自殺事例 (新聞報道抜粋)

滝沢ハム社長 山中で自殺が＊BSEで業績悪化 (2002/03/05, 北海道新聞)

関東を中心に贈答品用的高级ハムで知られる滝沢ハム (栃木県栃木市) の社長 (58) =栃木市=が三日、同県今市市の山中の沢で遺体で見つかったことが四日、分かった。

狂牛病と農水省 市況回復せず酪農家悲痛一國に激しい怒り (2001/12/25, 毎日新聞)

◇北海道では自殺者: 男性が自殺したのは11月19日未明、牧草を保管している牛舎2階で首をつっているのを、捜しに行った妻 (51) が見つけた。遺書はなかったが、「思い当たるのは狂牛病しかない」と妻は言う。

国内4頭目のBSE乳牛 検査の獣医師が自殺「判定できず責任感じる」と遺書 (02/05/14 毎日新聞)

釧路保健所食肉検査係の女性獣医師 (29) が自殺していたことが13日、分かった。室内に「(牛を)診て獣医師としてBSEと判定できなかったことに責任を感じている」などという内容の走り書きが残されていたという。

2. 公的情報と報道内容における格差発生事例

(1) 事例①: O-157

(要旨)

- 1996年5月28日に岡山県で発生した集団食中毒を皮切りに、腸管出血性大腸菌 O-157による食中毒が各地で発生。
- 特に、大阪府堺市では学校給食が主な原因とみられる集団食中毒が発生し、約9,500人が感染し、このうち3人が死亡*。
- 8月7日厚生省の「カイワレ大根が原因の可能性も否定できない」との発表を受け、新聞各紙の報道が過熱。これを契機にカイワレ大根の出荷が激減。

*堺市学童集団下痢症報告書(1997年)より

6

東京高裁判決要旨

- かいわれ協会と18の加盟業者が敗訴した東京地裁判決を変更し、国に約1690万円の賠償を命じた。
- 「原因食材と断定できないのに、厚相が記者会見であいまいな内容を公表し、信用を傷つけた」と判断。
- 問題とされた生産施設からはO-157菌未検出、生産施設から出荷された95%超では発症報告が皆無に近く、学校関係者に患者が大量発生したことから「学校給食を含む流通経路における汚染が疑われるべきだ」とし、科学的根拠に疑問を示した。
- 96年8月7日に行われた中間報告で「カイワレ大根が原因食材との可能性を否定できない」と公表した点について「公表すれば、カイワレ業者が困難に陥ることは容易に予測できたはずで、中間報告の公表は違法」と述べた。

7

新聞報道①：公的発表と新聞報道との比較 (1996/8/7)

※ 公的発表

- ①同一生産施設で生産されたカイワレ大根が納入されている。
- ②生産施設への立ち入り検査を実施したが、O-157は検出されなかった。
- ③老人ホームの食中毒事例で、昼食メニューに使われたカイワレ大根は当該生産施設が卸業者を通じて提供していた。
- ④O-157のDNAパターン解析を行った結果、堺市と老人ホームの菌が同一の物である可能性が高い。

以上のことから、カイワレ大根については、原因食材とは断定できないが、その可能性も否定できない。

※ 産経新聞

- ・「感染源はカイワレ大根」と断定的な見出し。



8

新聞報道②：各社の報道見出し

- 同じ公的発表であるが、新聞社によって報道内容（特に見出し）が異なる。
- 公的公表内容と比較したとき間違いとも言えない範囲で、内容の伝え方に偏りがある。

産 経 読 売 朝 日 毎 日 日 経



9

新聞報道③：公的最終発表と新聞報道との比較 (1996/9/26)

※ 公的発表

汚染源、汚染経路の特定はできなかった。

- ① 疑わしい共通の非加熱食材が特定の生産施設のカイワレ大根のみ。
- ② 生産過程における温度管理の不備により問題が発生する。
- ③ 有症者のO157のDNAパターンの一致。

詳細な分析結果も含めて総合的に判断すると、原因食材としては特定の生産施設から7日、8日及び9日出荷されたカイワレ大根が最も可能性が高いと考えられる。

※ 読売新聞

・カイワレ大根が原因と特定されてはいないが、「95%クロ」と断定的な見出し。



10

新聞報道④：新聞発表の経過中に見出し一覧

1996/8/7産経(夕)



1996/8/7読売(夕)



1996/8/7朝日(夕)



1996/8/7毎日(夕)



1996/8/7日経(夕)



1996/9/26産経(夕)



1996/9/26読売(夕)



1996/9/26朝日(夕)



1996/9/26毎日(夕)



1996/9/26日経(夕)



11

(2)対象事例②：BSE

(要旨)

- 日本では2001年9月に国内初のBSE感染牛が発見。
- 翌10月に食用牛の全頭検査が導入されるなどの対応を実施。
- 全頭検査導入に先立ち、検査担当者を対象に実施したスクリーニング検査方法の研修中に、練習中用検体から「スクリーニング検査において陽性」の検体を偶然発見。
- この結果の公表を巡り、行政の対応を不満視する報道が過熱したことを契機に、牛肉や乳製品をはじめ、牛肉由来成分を利用した商品の買い控えを大きく助長。

(用語の定義)

- *スクリーニング検査：確定検査を実施する検体を効率的に絞り込むために行われる予備的検査。
- *擬陽性：本来陰性の検体を、スクリーニング検査において誤って陽性と判定されること。
- *疑陽性：確定検査において陰性と陽性の境界線と判定されること。

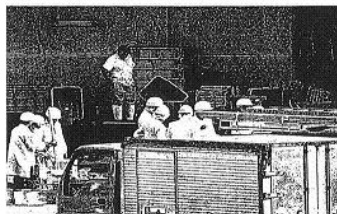
12

新聞報道①：「スクリーニング検査陽性」を「疑陽性」として報道 (2001/10/12)

- 厚生労働省は確定検査後陽性と出たものを公表することにしており、スクリーニング段階での陽性は発表しない方針だった。
- スクリーニング検査の研修中に「陽性」反応の牛が発見されたことを東京都が公表したが、これを「感染の疑いがある(疑陽性)」牛が発見との報道がなされた。
- 同時に、この事実を公表しなかった厚生労働省を責める報道もなされる。

日経 (2001/10/12)

厚労省 発表せず混乱



東京都中央卸売市場・豊島区内市場の検体採取する朝の風景。11日午前。写真：日経

新たに狂牛病の疑い
「最終確認を待つ」
消費者からは不安の声

13

新聞報道②：「スクリーニング陽性」牛が非感染と確定(2001/10/13)

- 「スクリーニング陽性」牛を再検査したところ、「非感染」牛であったことを厚生労働省が発表。(擬陽性の確定)
- これを受け、「早めの対応」を評価する報道がなされた他方で、検査結果が覆されたことが、業界や消費者に困惑や不安を与えたと報じられる。

日経 (2001/10/13)

困惑招いた公表時期

疑念の牛「非感染」
早めの対応評価も
風評被害への考慮も必要

消費世・実害の市

「スクリーニング陽性」牛が非感染と確定したことが、業界や消費者に困惑や不安を与えたと報じられる。

東京 (2001/10/13)

覆った「2度の陽性」

高感度検査で失敗
確定発表に難しさ

都内狂牛病シロ

「スクリーニング陽性」牛が非感染と確定したことが、業界や消費者に困惑や不安を与えたと報じられる。

東京 (2001/10/13)

シロ判定も不信残留

安全検査行政ずさん
胸なで下ろす農家ら

「熱い」感度アップ

「スクリーニング陽性」牛が非感染と確定したことが、業界や消費者に困惑や不安を与えたと報じられる。

14

日経・社説 (2001/10/13)

騒ぎ広げる無責任な行政

「スクリーニング陽性」牛が非感染と確定したことが、業界や消費者に困惑や不安を与えたと報じられる。

ようやくこの十八日から、病原体の異常プリオンの有無を調べる生物化学的な検査を、食肉処理する牛すべてを対象に実施する。保管の研修のためにわずか二十六頭のサンプルで行った検査で見つかった疑陽性は、精密検査で結局シロと判明したが、大事なものは、どんな内容であれ検査の結果を隠さず公表して、機敏に対応する行政の姿勢である。

「スクリーニング陽性」牛が非感染と確定したことが、業界や消費者に困惑や不安を与えたと報じられる。

15

新聞報道⑤：スクリーニング検査結果の公表方針の変更(2001/10/17)

- スクリーニング検査結果の公表方針に対する自治体等の反応を踏まえ、厚生労働省が当初方針に戻すことを決定したが、地方自治体によって見解・対応が異なり、行政機関の間で今後も混乱する可能性があることが報道される。
- また、スクリーニング検査結果の公表が風評を引き起こすことを指摘した報道もあった。



18

3.考察

(1)格差発生の要因

- 事例にあげた新聞記事のような、公的情報と報道内容の格差が生じる要因として、次のようなものが考えられる。

要因Ⅰ：事実との格差の発生

- ① 事実関係への認識の格差
- ② 簡略化等による格差

要因Ⅱ：報道側の情報の取捨選択による格差の発生

- ① 視点の違い
- ② 世論に「受ける」内容
- ③ 単純化

19

要因Ⅰ 事実との格差①:事実関係の認識の格差

- 公的情報の内容を記者が誤解したり、専門用語を読者に分かりやすく言い換える際に間違い等が発生した結果、公的情報と報道内容に格差が発生。
- 誤解に基づいた記事が読者にそのまま受け入れられ、誤った認知を植えつける可能性大。

(例) BSE問題の時に発生した誤解

・スクリーニング検査陽性
≠疑陽性(確定検査でのボーダー)

20

要因Ⅰ 事実との格差②:簡略化などによる格差

- 新しい事実、従来の常識では理解できない事実を分かりやすく報道するために、事実との差異が発生。

(例) 異常プリオン

・たんぱく質が病原体であるという新しい事実を分かりやすく報道するために既存の表現を用いようとする、事実との差異が生じざるを得ない。

「異常プリオンにより伝染するBSE」

- 報道時点では事実関係が明確ではなく、報道側の完全な誤解とは言えない。

21

要因Ⅱ 情報の取捨選択①：視点の違い

- 事実を曲げてはいないが、公的情報の伝え方に偏りがある。
- 内容は同じでも、表現の仕方によって、読者が受ける印象に差。

(例) ネガティブかポジティブか

公的情報：「80%完成」＝大方完成＝もう安心

報道内容：「20%未完成」＝まだ未完成＝さらに不安

- 時には、100うまくいっても一つ失敗があれば、失敗のみを報道することがある。

22

要因Ⅱ 情報の取捨選択②：世論に「受ける」内容

- 読者の関心や感覚に合った記事（特に見出し）を報道する傾向がある。
- 「厚生労働省が悪い」という世論が大勢を占めていれば、「厚生労働省がいいことをした」記事はなかなか掲載されない状況もときに発生する。
- 記者とデスクの関係では、内容と見出しが違うこともある。
- 記事の内容は「良くやった厚生労働省」であっても、見出しは「許すまじ 厚生労働省」といった極端な例もときに見られる。

23

要因Ⅱ 情報の取捨選択③：単純化

- 読者に読みやすい記事とするため、善悪を無理やり作り出しているケースもある。
- 週刊誌などでは、受けてないインタビュー記事が掲載される場合もある。
- 特に、テレビは報道の時間が限られており、複雑な内容も一分程度のニュースで伝えようとするため、非常に短絡的な内容(善悪二分)になる傾向もある。
- キャスターの最後のコメントが、一番視聴者の印象に残る。キャスターの主観に基づき、その場の印象で断定的に悪く言うこともある。

24

4.想定される対応策

- **日ごろからのコミュニケーション**
 - ・マスコミとの定期記者会見やデスクや編集委員との勉強会を開催する
→技術行政の正確な理解のためには極めて専門的な知識が必要であるため、専門知識をマスコミと日ごろより共有する事が重要
→日ごろから正確な情報を伝達し、基礎的な危険情報を共有化することで緊急事態発生時のパニックを緩和する
- **発信情報の一元化**
 - ・広報室や広報官を設置し、報道との窓口を一元化する
→マスコミに伝達する情報内容を一元化し、入手情報の差異による報道の差異が生じないようにする
- **正確な情報伝達**
 - ・取材した記者がマスコミ内部での編集者等への適切な情報伝達が出来るような環境づくり
 - ・行政からの一次情報提供において、専門用語に注釈をつける等、わかりやすい情報提供に努める
→情報が市民に伝わるまでの伝達過程において、内容が変わってしまわないように努める

25